

# 2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）

- 国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）の後継組織として、2021年11月に**2030生物多様性枠組実現日本会議(Japan Conference for 2030 Global Biodiversity Framework/通称：J-GBF)**を設置。
- 日本経済団体連合会会長（十倉雅和氏）を会長とし、各界・各層に発信力・影響力を持つ経済団体・自治体ネットワーク・NGO・ユース・関係省庁等の約40団体が加盟する、産官学民からなる連携プラットフォーム。事務局は環境省。
- 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に対応した「生物多様性国内戦略2023-2030」の達成に向け、国内のマルチステークホルダーの参画及び自発的な取組と連携の促進を目的に活動。
- 総会の下に、各テーマ・主体にフォーカスしたフォーラム・WGを設け、シンポジウムやビジネスマッチングイベント等を実施。



## <J-GBFの全体構造>

### 総会

会長：十倉雅和（経団連会長）

### 幹事会

### 企画委員会

※ビジネスフォーラム、地域連携フォーラム、行動変容WGの代表メンバーで構成

### ビジネスフォーラム

生物多様性に関するビジネス分野（企業等）への情報提供や関心向上に向けた**経済3団体**を中心とするフォーラム

### 地域連携フォーラム

**生物多様性自治体ネットワーク**等と連携し、自治体の現場の生物多様性への知見共有や具体的取組を促すフォーラム

### 行動変容WG

**マルチステークホルダー**による、ナッジやポイント制度等を活用した、市民や企業等の行動変容を促す取組を議論・検討する会議体

### 支援事業検討委員会

企画委員会からの寄付金活用計画等の検討依頼を受け、使途を決定し、幹事会に報告する。

※EPC内に設置

# 2030生物多様性枠組実現会議（J-GBF）の構成

## <会長>

十倉 雅和 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長

## <会長代理>

武内 和彦 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長

## <学識経験者等> (アイウエオ順)

佐々木 周作○ 大阪大学 感染症総合教育研究拠点 (CiDER) 特任准教授

堂本 暁子 元千葉県知事、元IUCN副会長

藤田 香 日経ESG シニアエディター／  
東北大学大学院生命科学研究所 教授

涌井 史郎 東京都市大学 特別教授

## <関係団体>

(経済界)

一般社団法人 日本経済団体連合会○

公益社団法人 経済同友会○

日本商工会議所○

公益社団法人 日本青年会議所

一般社団法人 大日本水産会

全国漁業協同組合連合会

一般社団法人 日本林業協会

全国森林組合連合会

全国農業協同組合中央会 (JA全中)

全国農業協同組合連合会 (JA全農)

日本生活協同組合連合会

一般社団法人 日本旅行業協会

## <関係団体> (続き)

(保全・普及啓発団体等)

国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)

公益社団法人 日本植物園協会

公益社団法人 日本動物園水族館協会

公益財団法人 日本博物館協会

一般財団法人 自然公園財団

SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク

公益財団法人 日本自然保護協会 (NACS-J) ○

地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)

公益社団法人 国土緑化推進機構

公益財団法人 山階鳥類研究所

一般社団法人 Change Our Next Decade ○

Japan Youth Platform for Sustainability ○

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

(地方自治体)

生物多様性自治体ネットワーク○

一般社団法人 イクレイ日本○

## <関係省庁>

金融庁

消費者庁

外務省

文部科学省

農林水産省

経済産業省

国土交通省

環境省

※幹事会の構成：会長代理（幹事長）、すべての関係団体及び関係省庁（会長、学識経験者等を除く全委員）

※企画委員会の構成：涌井委員（相談役）、名簿内の○を付した委員

# 2030 生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）の運営体制

- ・J-GBF 事務局は、J-GBF の翌年度事業の実施計画案（寄付金活用を含む）を作成
- ・J-GBF 企画委員会（3月）において、翌年度事業の実施計画について概ね決定（正式決定は総会での了承を要する）し、寄付金活用計画の検討を支援事業検討委員会に依頼
- ・支援事業検討委員会（3月）において、寄付金活用計画（案）を決定
- ・J-GBF 幹事会（6月ごろ）に報告
- ・J-GBF 総会（9月ごろ）に報告（事業実施計画の承認）

